

『大陸会社便覧』と戦時企業史研究

瀧本文治
金丸裕一

1. はじめに

本稿執筆者の一人である金丸が、『大陸会社便覧』と題された三冊の小冊子をはじめて手にしたのは、いまから十年ほど前、山口大学経済学部東亜経済研究所図書室書庫の一隅であった。新書版ほどの小型本であり、活字も細かくて読みにくい。戦時中に発行されたからであろう、既に脱酸処理を終えていたとはいえ、余り品質が良くない紙がいつ壊れるかと心配しながら、必要な箇所を丁寧に複写した情景を、昨日のことのよう思い返している。

今回、日中関係史資料叢書として本書が復刻されることによって江湖に流通し、単に中国史研究のみならず、広く満洲国史研究や朝鮮史研究に対しても、この史料がささやかながらも学術的貢献をなし得るのではないかと思うと、感慨もひとしおである。以下、『大陸会社便覧』という史料をめぐって、簡単にその概要を紹介し、利用者諸賢への便宜を図りたいと思う。

2. 史料の梗概

『大陸会社便覧』は、東洋経済新報社京城支局から年一冊のペースで発行された刊行物であり、朝鮮・満洲・中国に所在する資本金百万円以上の企業における、本社所在地・支店所在地・設立年月日・事業内容・資本金関係・株式関係・株主数・決算期・総会時期・役員名・大株主・資産負債状況・収支計算・業績・株価書換料・新株交付料・書換最終日・書換取扱所等々が記録されている。収録企業全体に対して上記の全項目が満たされているわけではなく、空欄部分も多く存在している。

1940（昭和15）年11月に発行された『大陸会社便覧』昭和十六年版の「本書発刊につき」は、次のように唱う。「一、大陸にはどんな会社があつて、どんな性格の下に、どんな活動をしてゐるか、単に斯様な外貌にしてからが、之を一目にして知る資料が無かつた。この缺を満たさんが為に作られたのが本書である。二、満洲に、支那に、更に大陸前進の先輩地である朝鮮に、大陸政策を担当する細胞とも云ふべき各種の株式会社が続々と成立発展しつつある。数十億一やがては百億にも達するこれらが大陸投資に魂を入れんとするのが、東亜新秩序構造への実行過程であ

表1 東洋経済新報社編『大陸会社便覧（昭和十六～十八年版）のまとめ

下記①～③の大陸会社便覧に記載されている会社内容を整理。

- ① 東洋経済新報社編『大陸会社便覧 昭和十六年版』
- ② 東洋経済新報社編『大陸会社便覧 昭和十七年版 鮮満支940会社』
- ③ 東洋経済新報社編『大陸会社便覧 昭和十八年版 鮮満支700会社』

整理の結果は次の通りである。

1. 『大陸会社便覧』各年版は、「業種別目次」（【朝鮮の部】・【満洲の部】・【支那の部】（北支那、蒙疆、中支那））、「索引」、「会社内容」、「附録諸統計」から構成されているが、次のような内容が判明した。
 - ・【支那の部】の業種別目次は無く、代わりに北支那、蒙疆、中支那等の地域別目次になっている。
 - ・業種別分類には一貫性が無く、発行年により分類枠が異なる。
 - ・会社総索引に記載する会社数と会社内容に記載されている会社数とが一致しない。総索引にかなり多くの誤記・誤植、会社名の遺漏や重複がある。
2. 記載されている会社数は発行年により異なる。下記の通りである。

| タイトル | 総索引名称 | 発行年 | 総索引記載数 | 収録会社実数 |
|----------------------------------|------------|----------|--------|--------|
| 東洋経済新報社編『大陸会社便覧 昭和十六年版』 | 鮮満支六三一社総索引 | 昭和15年11月 | 633社 | 614社 |
| 東洋経済新報社編『大陸会社便覧 昭和十七年版 鮮満支940会社』 | 鮮満支九四〇社総索引 | 昭和16年11月 | 939社 | 928社 |
| 東洋経済新報社編『大陸会社便覧 昭和十八年版 鮮満支700会社』 | 鮮満支七〇六社総索引 | 昭和17年12月 | 695社 | 699社 |

(会社内容記載数整理結果)

(朝鮮の部)

| 業種分類 | ① | ② | ③ |
|-------|-----|-----|-----|
| 銀行 | 9 | 9 | 6 |
| 保険・信託 | 3 | 3 | 3 |
| 無盡 | 6 | 6 | 1 |
| 拓殖 | 3 | | |
| 土地 | 3 | | |
| 鉄道 | 15 | 15 | 13 |
| 海運 | 3 | 5 | 3 |
| 運送・倉庫 | 6 | 13 | 6 |
| 電気 | 12 | 12 | 13 |
| 鉱業 | 45 | 71 | 54 |
| 軽金属 | | | 4 |
| 製鋼・製鉄 | 9 | 9 | 5 |
| 機械工作 | 13 | 18 | 15 |
| 化学工業 | 18 | 27 | 15 |
| 石油 | 3 | 4 | 6 |
| 護謨 | | | 3 |
| 皮革 | | | 3 |
| 洋灰・窯業 | 3 | 3 | 4 |
| 製紙 | 2 | 2 | 2 |
| 繊維 | 10 | 11 | 11 |
| 精穀・製粉 | 4 | 4 | 4 |
| 醸造 | 4 | 11 | 6 |
| 水産 | 4 | 8 | |
| 魚油 | 2 | 3 | |
| 水産・魚油 | | | 6 |
| 畜産 | 1 | 1 | 1 |
| 林業・木材 | 6 | 11 | 7 |
| 農地経営 | | 21 | 7 |
| 土地建物 | | 16 | 9 |
| 百貨店 | 3 | 3 | 3 |
| その他 | 15 | 33 | 25 |
| 追録 | 7 | 8 | |
| 合計 | 209 | 327 | 235 |

(満洲の部)

| 業種分類 | ① | ② | ③ |
|------------|----|----|----|
| 銀行 | 18 | 23 | |
| 保険 | 2 | 2 | |
| 銀行・保険 | | | 15 |
| 取引所 | 5 | 4 | 4 |
| 持株会社 | 4 | 4 | 4 |
| 弘報 | 3 | | |
| 移民(拓殖) | 2 | 2 | |
| 鉄道 | 5 | 5 | |
| 海運・航空 | 5 | 9 | |
| 鉄道・海運 | | | 8 |
| 航空・電信電話 | | | 2 |
| 運輸・倉庫 | 4 | 4 | |
| 都市交通 | 4 | 8 | |
| 運送・倉庫・都市交通 | | | 11 |
| 通信(電信電話) | 1 | 1 | |
| 電気・瓦斯 | 4 | 4 | 4 |
| 鉱業 | 32 | 34 | 26 |
| 鉄鋼 | 16 | 16 | |
| 軽金属 | 3 | 3 | |
| 鉄鋼・製鉄・軽金属 | | | 15 |
| 自動車 | 2 | 2 | |
| 飛行機・自動車 | | | 2 |
| 機械・器具 | 32 | 34 | |
| 機械製作 | | | 33 |
| 石油 | 4 | 4 | |
| 石炭液化 | 1 | 1 | |
| 石油・石炭液化 | | | 4 |
| 化学工業 | 21 | 22 | 22 |
| パルプ | 7 | 7 | |
| 製紙 | 7 | 7 | |
| パルプ・製紙 | | | 12 |
| 洋灰(セメント) | 8 | 11 | |
| 窯業 | 8 | 7 | |
| セメント・窯業 | | | 19 |
| 護謨 | 6 | 7 | 8 |
| 紡織・繊維 | 17 | 20 | |
| 繊維 | | | 20 |

| 業種分類 | ① | ② | ③ |
|----------|-----|-----|-----|
| 製粉 | 10 | 10 | |
| 製糖・製菓 | 2 | 3 | |
| 食料品 | | | 14 |
| 酒精 | 3 | 3 | |
| 醸造 | 12 | 12 | 10 |
| 水産 | | 2 | 3 |
| 煙草 | 4 | 5 | |
| 綿花 | 2 | 2 | |
| 畜産 | 4 | 6 | |
| 煙草・綿花・皮革 | | | 9 |
| 木材 | 4 | 19 | 8 |
| 配給・商事 | 33 | 58 | 31 |
| 映画 | | 1 | |
| 百貨店 | 4 | 5 | |
| 映画・百貨店 | | | 3 |
| 農地経営 | | 10 | |
| 移民・農地経営 | | | 5 |
| 土地建物 | 29 | 24 | 15 |
| 土木請負 | | 23 | |
| その他 | 19 | 30 | 15 |
| 追録 | | 4 | |
| 合計 | 347 | 458 | 322 |

(支那の部)

| 地域分類 | ① | ② | ③ |
|------|----|-----|-----|
| 北支 | 14 | 91 | 88 |
| 蒙疆 | 15 | 23 | 20 |
| 中支 | 29 | 29 | 34 |
| 合計 | 58 | 143 | 142 |

| | 総索引記載数 | 収録会社実数 |
|--------|--------|--------|
| ①の総合計＝ | 633 | 614 |
| ②の総合計＝ | 939 | 928 |
| ③の総合計＝ | 695 | 699 |

(単位：社)

る。此際本書を、単に直接投資家の参考とするばかりでなく、全国民のよきガイドブックとして役立て、ほしい。……」。

この声明は1936（昭和11）年6月に発刊された『会社四季報』第1輯の序文ともいべき「本書発刊に就て」における、「〔『会社四季報』発行の目的は……引用者〕云ふまでもなく会社は生きたものである。殊に投資的対照として株式会社を見る場合には、日々刻々の息吹きを知る必要がある。だから年に一回しか発行されぬ便覧のたぐひではその目的は不十分だ。そこで吾々は、もつと頻繁に、三ヶ月毎に刊行する『会社四季報』を作つたわけである……」に通底する内容と言えるだろう。

後に分析するように両誌は、東洋経済新報社という同一出版社から5年近くの時差を経て発行された刊行物であるのみならず、発案者の次元においても共通した部分が大いだと推測される。但し、年刊という制約を受け、記載されるデータでは、両者の差は明確である。次に、『大陸会社便覧』各年版の発行年月日、及び収録時期の下限について整理しておこう。

①昭和十六年版 1940（昭和15）年11月30日発行。朝鮮之部は概ね1940（昭和15）年8月まで、満洲之部は同じく1940（昭和15）年9月まで、支那之部は同じく1940（昭和15）年8月まで。

②昭和十七年版 1941（昭和16）年11月30日発行。朝鮮之部、満洲之部、支那之部ともに1941（昭和16）年の上半期まで。

③昭和十八年版 1942（昭和17）年12月14日発行。朝鮮之部、満洲之部、支那之部ともに1942（昭和17）年の上半期まで。

すなわち、所謂「大東亜戦争」勃発直後までの段階が総覧できる素材なのであり、日本側戦局が悪化した後の動向については、残念ながら知る事が出来ない。また収録会社数について、昭和十六年版では「鮮満支631会社」、昭和十七年版では「鮮満支940会社」、昭和十八年版では「鮮満支706会社」と銘打った上、総索引まで作成されている。しかし、わたくしたちの確認作業の結果、総索引自体にかなり多くの誤記・誤植があるのみならず、会社名の遺漏や重複などもみられ、必ずしも実際の収録会社数と一致しない事実が判明した。よって表1において、各年度版に収録された地域別の業種分類や地域分類、また企業数の一覧を提示する。宣伝文句に細かな数字まで強調されていると、我々はついついそれを信じ込んでしまう傾向があるけれども、昭和十六年版614社、昭和十七年版928社、昭和十八年版699社という数値が、目下確定した具体的な会社数であった。無論、誤差の範囲とは言えるものの、特に昭和十七年度版から昭和十八年度版における会社数激減の理由については、更なる考察が必要であると思われる。

3. 東洋経済新報社京城支局の人々

さて、『便覧』の発行主体たる東洋経済新報社京城支局とは、どういった組織であったのか。次にこの問題について検討を加えてみたい。

わが国でも一流の経済雑誌・図書を刊行する東洋経済新報社の設立は、1895（明治28）年に遡る。1910（明治43）年に所謂「日韓併合」が実施された後、植民地朝鮮は『東洋経済新報』において数多くの報道が繰り返されてはいたものの、支局の開設は1939（昭和14）年6月20日を待た

ねばならなかった。『東洋経済新報社百年史』によれば、戦時下における支局開設理由は「明確ではない」とされるが、「満洲国への日本企業の進出が著しく、それらと朝鮮の企業を取材する拠点」であったと総括されている。支局長には小倉政太郎が抜擢、本社から畝為助が起任、また地元の商業学校を卒業した李殷奎（大山圭三）が採用され、わずか3名からスタートした京城支局は、後に本社からの起任も加えて10名余りに増員したと記録される¹⁾。

不思議なことに『百年史』においては、京城支局による『大陸会社便覧』発行について、具体的には何も記録されていない。すなわち、「同支局は三九年六月の開設以来、小倉政太郎支局長のもとでいくつかの年鑑と若干の書籍を出版していた」と素っ気なく叙述されるに過ぎない。これに比して「はじめての定期刊行物」たる『大陸東洋経済』誌は、かなりの紙幅を割いて紹介されている。同誌は1943（昭和18）年11月の創刊号から1945（昭和20）年9月の第40号に到る「幻の雑誌」であり、綿野脩三編輯長（1945年5月以降は、原田運治が引継）、松岡洋太・桂芳久の編集に係り²⁾、近年になって復刻版も出版され、研究者による閲覧も極めて便利になった³⁾。

『便覧』によって提供されるデータが、前述の通り「大東亜戦争」開戦直後の段階までに止まっているのに比較しても、『大陸東洋経済』は、敗戦色が次第に濃厚となる時期の情報に禁欲的筆致により記述され、また敗戦後に発行された第40号などは、手書謄写版印刷の僅か4頁といった体裁であり、確かに時局を的確に反映する二次史料と評価できるかも知れない。

しかし同様にして『大陸会社便覧』もまた、東洋経済新報社の歴史を鑑みると、内地における本格的な株式会社業績案内が、植民地経由で満洲国・中国占領地（傀儡政権支配地域）へと伝播した格好の事例として、その歴史に深く刻まれるのが妥当であると、わたくしたちは考えている。この点については、京城支局に関わった人々の経歴、及び戦後の動向が、手がかりを与えてくれるだろう。総員数10名程度の所帯であった京城支局に関係した人物は、戦後の東洋経済新報社において重責を担った比率が高いのではなかろうか。

『便覧』の奥付によれば、昭和十六年版の「編輯印刷兼発行者」は畝為助、昭和十七年版においては「編輯兼発行者」として畝為助よりも上位に本社の野澤義朗の氏名が併記され、昭和十八年版に到り「編輯兼発行者」は漸く京城支局長である小倉政太郎に一本化されている。各年度版ともに京城で編集・印刷されているにも関わらず、支局長名義ではなく畝為助の名義によって刊行されていた理由は、まったく判らない。

当時の人名録を縦覧しても、これまでのところ小倉政太郎の略歴が発見できたのみである⁴⁾。小倉は1903（明治36）年10月生まれ。1917（大正5）年に入社し、働きながら明治大学附属商業学校を卒業後、日本大学専門部商科に入学したが3年で中退、1922（大正10）年に東洋経済新報社に再入社、大阪支局長や本社編輯局産業部長など歴任し、1939（昭和14）年から京城支局長に赴任した。戦後の1955（昭和30）年11月には常務取締役就任し、『東洋経済新報言論六十年』（同社、1955年）を編集したが、1959（昭和34）年1月17日に常任監査役在職中のまま55歳でこの世を去った⁵⁾。

一方の畝為助は、1927（昭和2）年に入社し、京城支局勤務の後、戦後の1952（昭和27）年11月には本社取締役就任するが、1956（昭和31）年9月に系列会社である有限会社東経社常務取締役に転じた⁶⁾。

他にも、出世した事例は多い。『大陸東洋経済』初代編輯長の綿野脩三は社長の座にまで登り詰め⁷⁾、本社外地部長で『大陸東洋経済』二代目編輯長の原田運治の場合も、1957（昭和32）年か

ら編集局長、1963（昭和38）年から1969（昭和44）年まで専務取締役を歴任、退職後も公正労働委員会等の政府関係審議会委員や東海大学教養学部教授、また社団法人経済倶楽部理事長など公職を勤めている⁸⁾。

そして更に、京城支局長に就任した小倉政太郎には、その時点で既に特筆すべき功績があった。それは現在にいたるロングセラー『会社四季報』創刊に関わる、大いなる貢献である。

『百年史』によれば、1935（昭和10）年12月23日に開催された理事会において、関西支局長・理事の小倉は「会社四季報発刊の件」を提案、承認された。ことがまさに、『会社四季報』誕生の契機であったという。小倉は同年度の冬休みに具体的計画を立案、これに基づいて編輯局の綿野脩三、統計部の岸本秀男が作業を開始、1936（昭和11）年4月には小倉も四季報編輯部長に加わったという。過去の実績に加えて今後の見通しをも記載した『会社四季報』は、投資家の購入や証券会社の一括注文などにより、「最初から立派に採算に乗る定期刊行物」であったとも証言されている⁹⁾。

『大陸会社便覧』には、『会社四季報』と違って、実績面だけが記録され、今後の展望といった投資・投機筋が渴望するであろう情報は、収録されていない。小倉政太郎という「アイディアマン」の企画が、人事異動とともに朝鮮に飛び火したという現象のみならず、その対象として植民地朝鮮に加えて、満洲国・中華民国の日本支配地域（傀儡政権支配地域）に進出した企業が選定されたという事実は、日本国内の投資家・証券会社などによる大陸企業熱が俄に向上したあらわれとも読解できるのではないか。結果的に『便覧』は昭和十八年版で停刊となり、昭和十九年版や昭和二十年版は、遂にこの世に出現しなかった。戦時期の用紙不足や出版統制といった制約もあるだろうが、同じ京城支局内において雑誌『大陸東洋経済』は、敗戦に到るまで発行され続けた現実を鑑みると、「報告できない実績の増加」が『便覧』を夭折させた主要な原因であると、わたくしたちは考えている。

4. 『大陸会社便覧』の利用例

これまでの概観によって、『大陸会社便覧』は文字通り『会社四季報』の弟分、且つその大陸版であり、小倉政太郎という強い個性が、二つの史料を取り結んでいた経緯が判明した。

では、一見すると乾燥した、無機質な細かい活字で埋まったこの『便覧』を、どのように歴史研究に運用することができるのだろうか？ ここでは中国に設置された「国策会社」に焦点をあわせ、具体例を挙げながら論じてみたい。

表2には、『便覧』に収録された企業の中から「北支那開発株式会社」及びその子会社の経営実績について整理した。また表3には、「中支那振興株式会社」及びその子会社について、同様のデータをまとめている。表2と表3ともに、数多くの記載項目の中から、敢えて経営の収益性を反映する数値のみを選定した。なんとすれば、北支那開発と中支那振興という国策「新設」会社について、これまでの日本側研究においては、漸くその「活動内容」の全体像が判明つつある段階¹⁰⁾にあり、経営史・企業史的な視点からの分析が、余り進んでいないからである。戦時下の敵産接収・軍管理・委託経営・原料不足・インフレーションといった変転の中で、経済主体として

表2 北支那開発株

| 会社名 | 業績 | 昭和十六年版 | | | 昭和 | |
|-----------------|-----|--------------|-------------|----------|--------------|-----------|
| | | 決算期 | 昭和13年12月 | 昭和14年12月 | 決算期 | 昭和14年12月 |
| 北支那開発株 | 利益率 | 十二月 (年一回) | 0.05 | 0.20 | 十二月 (年一回) | 0.20 |
| | 配当率 | | 未配当 | 民間0.45 | | 民間0.45 |
| | 保留率 | | 10.00 | 10.00 | | 1.48 |
| 〔開〕華北糖業股份有限公司 | 利益率 | 決算期 | — | | 決算期 | |
| | 配当率 | | — | | | |
| | 保留率 | | — | | | |
| 〔開〕華北運輸株 | 利益率 | | | | | |
| | 配当率 | | | | | |
| | 保留率 | | | | | |
| 〔開〕華北交通株 | 利益率 | 決算期 | 昭和14年9月 | | 決算期 | 昭和14年9月 |
| | 配当率 | | — | | | 14年4月17日 |
| | 保留率 | | — | | | ～14年9月30日 |
| 〔開〕華北重石鑛業株 | 利益率 | 九月 (年一回) | — | | 九月 (年一回) | — |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕華北石炭販売股份有限公司 | 利益率 | | | | | |
| | 配当率 | | | | | |
| | 保留率 | | | | | |
| 〔開〕華北電業株 | 利益率 | 決算期 | 昭和15年3月 | | 決算期 | 昭和15年3月 |
| | 配当率 | | — | | | 15年2月～3月 |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕華北電信電話株 | 利益率 | 三月、九月 | 1.18 | | 三月、九月 | 1.18 |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | 10.00 | | | 10.00 |
| 〔開〕華北電信電話株 | 利益率 | 決算期 | 昭和14年10月 | | 決算期 | 昭和14年10月 |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕華北鑛山鑛業股份有限公司 | 利益率 | 四月、十月 | 1.51 | | 四月、十月 | 1.48 |
| | 配当率 | | 0.60 | | | 0.60 |
| | 保留率 | | 5.57 | | | 5.58 |
| 〔開〕華北鑛山鑛業股份有限公司 | 利益率 | 決算期 | 昭和15年3月 | | 決算期 | 昭和15年3月 |
| | 配当率 | | — | | | 3ヶ月間 |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕膠澳電氣有限公司 | 利益率 | 三月、九月 | 1.41 | | 三月、九月 | — |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕膠澳電氣有限公司 | 利益率 | 決算期 | | | 決算期 | 昭和15年4月 |
| | 配当率 | | | | | 1.96 |
| | 保留率 | | | | | 0.20 |
| 〔開〕興中公司 | 利益率 | 四月、十月 | 8.72 | | 四月、十月 | 8.72 |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕濟南電力股份有限公司 | 利益率 | 決算期 | 三月 (年一回) | | 三月 (年一回) | |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕濟南電力股份有限公司 | 利益率 | 決算期 | 昭和14年6月 | 昭和14年12月 | 昭和15年6月 | 決算期 |
| | 配当率 | | — | — | — | 六月、十二月 |
| | 保留率 | | — | — | — | |
| 〔開〕山西産業株 | 利益率 | | | | | |
| | 配当率 | | | | | |
| | 保留率 | | | | | |
| 〔開〕山東鹽業株 | 利益率 | | | | | |
| | 配当率 | | | | | |
| | 保留率 | | | | | |
| 〔開〕山東鑛業株 | 利益率 | 決算期 | | | 決算期 | 昭和14年5月 |
| | 配当率 | | — | | | 0.40 |
| | 保留率 | | — | | | 10.00 |
| 〔開〕山東電化株 | 利益率 | 三月 (年一回) | — | | 三月 (年一回) | — |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕井陘煤礦股份有限公司 | 利益率 | | | | | |
| | 配当率 | | | | | |
| | 保留率 | | | | | |
| 〔開〕嶧塘汽運輪船公司 | 利益率 | 決算期 | 昭和14年2月 | 昭和14年7月 | 昭和15年3月 | 決算期 |
| | 配当率 | | — | — | — | 二月、七月 |
| | 保留率 | | — | — | — | |
| 〔開〕芝罘電業股份有限公司 | 利益率 | | | | | |
| | 配当率 | | | | | |
| | 保留率 | | | | | |
| 〔開〕青島埠頭株 | 利益率 | 決算期 | 昭和14年4月 | 昭和14年10月 | 昭和15年3月 | 決算期 |
| | 配当率 | | — | | | 昭和14年4月 |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕青島埠頭株 | 利益率 | 三月、九月 | 3.40 | 5.86 | 6.34 | 三月、九月 |
| | 配当率 | | 0.60 | 0.60 | 0.60 | — |
| | 保留率 | | 7.41 | 9.05 | 8.52 | — |
| 〔開〕北支旅業株 | 利益率 | 決算期 | | | 決算期 | |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕北支旅業株 | 利益率 | 三月 (年一回) | — | | 三月 (年一回) | — |
| | 配当率 | | — | | | — |
| | 保留率 | | — | | | — |
| 〔開〕北支棉花株 | 利益率 | 決算期 | 昭和13年5月 | 昭和14年5月 | 昭和15年5月 | 決算期 |
| | 配当率 | | — | 1.32 | 1.53 | 昭和13年5月 |
| | 保留率 | | — | 0.50 | 0.50 | 74日間 |

・当該資料での語句の定義付けで、「利益率」については凡例で「対平均払込資本利益年率」となっている。

他の配当率は、額面株価に対する配当金比率を言い、ゲーターで0.60は6分配当を表していると考えられる（利益率、配当率、保留率の単位は「割」となり保留率の定義付けは不明）。

・上記ゲーターの着色部は同一年月決算にも関わらず、本来同一数値であるべきものが利益率・保留率の数値が異なる箇所である。

と関係会社の業績

| 十七年版 | | 昭和十八年版 | | | | | |
|----------|-----------------------------|--------------|----------|-----------------------------|-----------------|---------|---------|
| 昭和15年12月 | 昭和16年3月 3ヶ月間の決算 | 決算期 | 昭和15年12月 | 昭和16年3月 3ヶ月間の決算 | 昭和17年3月 | | |
| 0.16 | 0.13 | 三月 (年一回) | 0.16 | 0.13 | 0.18 | | |
| 民間0.60 | 民間0.60 | | 民間0.60 | 民間0.60 | 民間0.60 | | |
| 2.53 | 2.77 | | 2.53 | 2.77 | 3.36 | | |
| | | 決算期 | | | | | |
| | | 三月、九月 | | | | | |
| | | | | | | | |
| 昭和15年9月 | | 決算期 | 昭和15年9月 | 昭和17年3月 15年10月 ～17年3月 | | | |
| 0.01 | | 三月 (年一回) | 0.01 | 0.57 | | | |
| — | | | — | — | | | |
| 10.00 | | | 10.00 | 10.00 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 昭和15年9月 | 昭和16年3月 | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 | | |
| 0.68 | 0.83 | 三月、九月 | 0.83 | 0.97 | 1.34 | | |
| 0.50 | 0.50 | | 0.50 | 0.50 | 0.60 | | |
| 10.00 | 3.63 | | 3.63 | 4.56 | 5.34 | | |
| | | 決算期 | 昭和16年3月 | | | | |
| | | 三月、九月 | 1.59 | | | | |
| | | | 0.60 | | | | |
| | | | 5.88 | | | | |
| | | 決算期 | 昭和16年9月 | | | | |
| | | 三月、九月 | 1.07 | | | | |
| | | | 0.50 | | | | |
| | | | 4.33 | | | | |
| 昭和15年10月 | 昭和16年3月 5ヶ月間 | 決算期 | 昭和15年4月 | 昭和15年10月 | 昭和16年3月 5ヶ月間 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 1.96 | 1.17 | 三月、九月 | 1.96 | 1.96 | 1.86 | 1.96 | 2.07 |
| 0.20 | 0.20 | | 0.20 | 0.20 | 1.00 | 1.20 | 1.20 |
| 8.72 | 8.47 | | 8.72 | 8.72 | 2.84 | 3.21 | 3.46 |
| | | 決算期 | | | | | |
| | | 十二月 (年一回) | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 | | |
| | | 五月 (年一回) | 2.20 | 2.38 | — | | |
| | | | 1.00 | 1.00 | — | | |
| | | | 4.90 | 5.05 | — | | |
| 昭和15年5月 | 昭和16年3月 15年6月 ～16年3月 | 決算期 | 昭和15年5月 | 昭和16年3月 15年6月 ～16年3月 | 昭和17年3月 | | |
| 2.76 | 4.59 | 三月 (年一回) | 2.76 | 4.59 | 2.80 | | |
| 0.60 | 0.60 | | 0.60 | 0.60 | 0.60 | | |
| 7.32 | 8.20 | | 7.32 | 8.20 | 7.03 | | |
| | | 決算期 | | | | | |
| | | 三月 (年一回) | | | | | |
| | | | | | | | |
| 昭和14年10月 | 昭和15年3月 14年11月 ～15年3月 | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 | | |
| — | — | 三月、九月 | 6.05 | 1.12 | — | | |
| — | — | | 0.60 | 0.60 | — | | |
| — | — | | 8.55 | 8.66 | — | | |
| | | 決算期 | | | | | |
| | | 三月 (年一回) | | | | | |
| 昭和14年5月 | 昭和15年5月 | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 | | |
| 1.33 | 1.53 | 三月、九月 | 3.06 | 6.36 | 2.12 | | |
| 0.50 | 0.50 | | 1.00 | 0.60 | 0.60 | | |
| 5.73 | 6.47 | | 6.09 | 8.81 | 6.69 | | |

ている。

表3 中支那振興(株)

| 会社名 | 業績 | 昭和十六年版 | | | | |
|-------------------|-----|-------------|-------------------|----------|-------------|----------|
| | | 決算期 | 昭和13年12月 | 昭和14年12月 | 決算期 | 昭和14年12月 |
| 中支那振興(株) | 利益率 | 十二月 | 0.07 | 0.18 | 三月 | 0.18 |
| | 配当率 | | 未配当 | 0.45 | | 一般0.45 |
| | 保留率 | | 10.00 | 10.00 | | 1.48 |
| 〔振〕華中鹽業股份有限公司 | 利益率 | 九月 (年一回) | — | — | 三月, 九月 | — |
| | 配当率 | | — | — | | — |
| | 保留率 | | — | — | | — |
| 〔振〕華中鑛業股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 1.45 | — | 十月 (年一回) | 0.04 |
| | 配当率 | | 普0.80, 後配株0.20 | — | | — |
| | 保留率 | | 6.17 | — | | 10.00 |
| 〔振〕華中蠶絲股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 4.25 | 11.29 | 三月, 九月 | 4.25 |
| | 配当率 | | — | 1.00 | | 0.80 |
| | 保留率 | | 7.86 | 9.06 | | 7.86 |
| 〔振〕華中水産股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 1.17 | — | 三月, 九月 | 1.15 |
| | 配当率 | | 0.60 | — | | 0.60 |
| | 保留率 | | 4.52 | — | | 4.52 |
| 〔振〕華中水電股份有限公司 | 利益率 | 四月, 十月 | 0.25 | — | 四月, 十月 | 0.25 |
| | 配当率 | | — | — | | — |
| | 保留率 | | 10.00 | — | | 10.00 |
| 〔振〕華中鐵道股份有限公司 | 利益率 | 三月 (年一回) | — | 2.40 | 三月, 九月 | — |
| | 配当率 | | — | — | | — |
| | 保留率 | | — | 10.00 | | — |
| 〔振〕華中電氣通信股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 0.25 | — | 十月 (年一回) | 1.30 |
| | 配当率 | | — | — | | 0.40 |
| | 保留率 | | 10.00 | — | | 8.31 |
| 〔振〕華中都市公共汽車股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 2.45 | — | 十月 (年一回) | 2.45 |
| | 配当率 | | 0.60 | — | | 0.60 |
| | 保留率 | | 7.38 | — | | 7.38 |
| 〔振〕上海恒産股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 0.15 | 0.32 | 十月 (年一回) | 1.57 |
| | 配当率 | | 0.60 | 0.60 | | 0.60 |
| | 保留率 | | 3.64 | 3.33 | | 3.64 |
| 〔振〕上海内河輪船股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | 1.38 | — | 十月 (年一回) | 1.40 |
| | 配当率 | | 0.50 | — | | 1.00 |
| | 保留率 | | 6.26 | — | | 6.15 |
| 〔振〕大上海瓦斯股份有限公司 | 利益率 | 十月 (年一回) | — | — | 三月, 九月 | — |
| | 配当率 | | — | — | | — |
| | 保留率 | | — | — | | — |
| 〔振〕中華輪船股份有限公司 | 利益率 | 三月, 九月 | 0.39 | — | 三月, 九月 | 0.53 |
| | 配当率 | | — | — | | — |
| | 保留率 | | 10.00 | — | | 10.00 |
| 〔振〕淮南煤礦股份有限公司 | 利益率 | 三月, 九月 | — | 0.80 | 三月, 九月 | 0.80 |
| | 配当率 | | — | — | | — |
| | 保留率 | | — | 9.72 | | 9.71 |

- ・当該資料での語句の定義付けて、「利益率」については凡例で「対平均払込資本利益年率」となっている。
他の配当率は、額面株価に対する配当金比率を言い、データで0.60は6分配当を表していると考えられる（利益率、配当率の定義付けは不明）。
- ・上記データの着色部は同一年月決算にも関わらず、本来同一数値であるべきものが利益率・配当率・保留率の数値が異

と関係会社の業績

| 昭和十七年版 | | | 昭和十八年版 | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|-------------|--------------------|-----------------|----------|
| 昭和15年12月 | 昭和16年3月 | | 決算期 | 昭和15年12月 | 昭和16年3月 | 昭和17年3月 |
| 0.21 | 0.21 | | 三月 | 0.21 | 0.21 | 0.63 |
| 一般0.60 | 民間0.60 | | | 0.60 | 0.60 | 0.60 |
| 1.04 | 1.97 | | | 1.64 | 1.93 | 7.39 |
| 昭和15年9月 | | | 決算期 | | | |
| 4.27 | | | 三月、九月 | | | |
| 0.80 | | | | | | |
| 7.63 | | | | | | |
| 昭和14年10月 | 昭和15年10月 | | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 1.99 | 1.14 | | 三月、九月 | 1.77 | — | 0.67 |
| 普0.80、 後配株0.20 | 普0.80、 後配株0.20 | | | 普0.80、 後配株0.40 | — | — |
| 6.17 | 4.53 | | | 5.63 | — | 2.62 |
| 昭和14年10月 7ヶ月間の決算 | 昭和15年10月 | 昭和16年3月 5ヶ月間の決算 | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 12.82 | 5.64 | 5.78 | 三月、九月 | 5.82 | 10.02 | 3.45 |
| 1.00 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 0.80 | 0.80 |
| 9.06 | 8.09 | 9.06 | | 8.09 | 9.08 | 7.05 |
| 昭和15年10月 | 昭和16年3月 5ヶ月間の決算 | | 決算期 | 昭和16年3月 5ヶ月間の決算 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 3.72 | 6.93 | | 三月、九月 | 6.93 | 5.44 | 3.05 |
| 1.00 | 1.00 | | | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 7.10 | 8.38 | | | 8.38 | 7.99 | 6.38 |
| 昭和15年10月 | 昭和16年4月 5ヶ月間の決算 | | 決算期 | 昭和16年4月 5ヶ月間の決算 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 0.82 | 1.58 | | 四月、十月 | 1.58 | 1.87 | 1.90 |
| — | 0.50 | | | 0.50 | 0.50 | 0.40 |
| 9.87 | 6.71 | | | 6.71 | 7.19 | 7.23 |
| 昭和15年3月 5ヶ月間の決算 | 昭和16年3月 | | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 2.40 | 2.69 | | 三月、九月 | 2.55 | 1.60 | 1.93 |
| — | 0.50 | | | 0.50 | 0.50 | 0.50 |
| 10.00 | 8.05 | | | 7.94 | 6.17 | 7.31 |
| 昭和15年10月 | | | 決算期 | 昭和16年9月 | | |
| 3.36 | | | 三月、九月 | 2.88 | | |
| 0.60 | | | | 0.60 | | |
| 8.07 | | | | 7.78 | | |
| | | | 決算期 | | | |
| | | | 三月、九月 | | | |
| 昭和14年10月 | 昭和15年10月 | | 決算期 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 | |
| 配当率は民間株 の配当率 | 配当率は民間株 の配当率 | | 三月、九月 | 配当率は民間株 の配当率 | 配当率は民間株 の配当率 | |
| 0.32 | 0.33 | | | 0.30 | 0.32 | |
| 0.60 | 0.60 | | | 0.60 | 0.60 | |
| 3.33 | 3.49 | | | 1.69 | 1.67 | |
| 昭和15年10月 | | | 決算期 | 昭和14年10月 | 昭和15年10月 | 昭和16年10月 |
| 2.92 | | | 十月 (年一回) | 1.40 | 2.92 | — |
| 1.00 | | | | 1.00 | 1.00 | — |
| 6.39 | | | | 6.15 | 6.39 | — |
| 昭和15年10月 | | | 決算期 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 | |
| — | | | 三月、九月 | 5.91 | 2.80 | |
| — | | | | 0.60 | 0.60 | |
| — | | | | 8.68 | 7.50 | |
| | | | 決算期 | 昭和17年3月 | | |
| | | | 三月、九月 | 0.69 | | |
| | | | | — | | |
| | | | | 10.00 | | |
| 昭和15年9月 | 昭和16年3月 | | 決算期 | 昭和16年3月 | 昭和16年9月 | 昭和17年3月 |
| 1.08 | 3.36 | | 三月、九月 | 3.36 | 2.29 | 2.21 |
| 0.60 | 0.80 | | | 0.80 | 0.70 | 0.70 |
| 4.17 | 7.44 | | | 7.44 | 6.69 | 6.65 |

当率、保留率の単位は「割」となっている。

なる箇所である。

の個々の企業は再生産を実施し得る状態にあったのであろうか？

第一に、北支那開発系列の企業において、空欄が目立つことを指摘しておく（表2を参照）。記載されていないデータを『便覧』に求める訳にはいかぬので、この部分は、各社の『営業報告書』など、他の史料にあたるしかない。

第二に、比較的數字が埋まっている中支那振興系列企業の場合においても、昭和十六年版・昭和十七年版・昭和十八年版に記載される利益率・配当率・保留率で、同じ決算期の数値であるにも関わらず、各年版によって微妙に異なる事実が確認された。表2と表3の該当部分には、これを判別するために網をかけておいた。後に発表された数値が修正値であるのか、あるいはどちらかが誤植であるのか、やはり『営業報告書』などを参照せねばならぬだろう。

しかし第三に、「収益性」といった尺度で見た場合、国策会社系列企業といえども、その成績は各社各様であり、一括して論じられる危険性について、『便覧』は無言ながらも雄弁に語りかけてくる。民間企業についても、5年間の業績が追跡できる事例も少なくないので、アジア太平洋戦争の所謂「支那事変」段階から「大東亜戦争」段階初期にかけてのデータが、『大陸会社便覧』を通じて得ることが可能だ。我々が当該時期の会社別・業種別・地域別など企業経営動向を考察する際、『便覧』は極めて利便性に富んだ二次史料であると評価されよう。

5. むすびにかえて

本稿においては、『便覧』の概要や成り立ちについて分析を加え、その二次史料としての性格を検討してみた。

①三年分しか刊行されておらず、②資本金が100万円以上の企業に限定され、③空欄も多く見られるという限界は、既に本文で述べた通りである。しかし、類書を他に求めることが相対的に容易である朝鮮や満洲国の事例とは異なり、中国本土の場合は、コンパクトにまとまった会社業績報告的な『便覧』に似た史料ですら、なかなか入手することが出来なかった。

繰り返しになるが、『大陸会社便覧』は不完全な二次史料であり、歴史的事実の復元のためには、更に多くの二次史料、そして最終的には外務省や財務省、また防衛省において公開される一次史料にあたらなくてはならないだろう。しかし、地方私立大学という「場」に在って研究活動を続けるわたくしたちからすれば、常時こうした高度な作業を進める時間的、そして経済的な余裕は存在していない。

国外において研究活動を行う同業者の場合も、条件は同様であろう。『便覧』が持つ欠点を承知した上で、これを用いて初歩的な仕事を行い、一次史料に接する機会を得た時に、不備を訂正して行くといった方法があるのみだ。『大陸会社便覧』の有益性と可能性を確信しながら、拙い解題を擲筆したい。

註

- 1) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編『東洋経済新報社百年史』（東洋経済新報社、1996年）422頁。
この文献は以下、『百年史』と略記する。なお、『会社四季報』全冊も、『会社四季報全七〇年 DVD』

- (1936～2006年)』（東洋経済新報社，2006年）として復刻されているが，これに『大陸会社便覧』は含まれない。
- 2) 『百年史』468～469頁。
 - 3) 『復刻版 大陸東洋経済』第1巻～第4巻（龍溪書舎，2001年）。その第1巻においては，原田運治「『大陸東洋経済』と『香港東洋経済』の思い出」が掲載され，関係者による貴重な証言となっている。
 - 4) 『大衆人事録』第14版 外地，満・支，海外篇（帝国秘密探偵社，1943年）朝鮮の19頁。但し，経歴の詳細については，註5を優先した。
 - 5) 『百年史』425頁など。また『朝日新聞』1959年1月18日 夕刊（東京本社版）第3面も参照。
 - 6) 『百年史』422頁，684頁，719頁などを参照。
 - 7) 『百年史』815頁など。また『朝日新聞』1987年12月13日 朝刊（東京本社版）第1面「綿野脩三氏死去」も参照。
 - 8) 原田運治『日本経済の成長・循環と構造変化』（東海大学出版会，1982年）の奥付などを参照。
 - 9) 『百年史』422～425頁。また前掲原田運治「『大陸東洋経済』と『香港東洋経済』の思い出」も，「小倉支局長は経営的才能にたけた人」であったと評価している。
 - 10) 北支那開発に関しては，既に中村隆英『戦時華北の日本経済支配』（山川出版社，1983年）が優れて実証的な考察を行っている。また北支那開発・中支那振興を含む中国占領地全体に対しても，柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』（日本経済評論社，2008年）において，「以戦養戦」を支えた現地日本企業をめぐって，敗戦直前までの政府支援による潤沢な資金調達に基づいた国策企業系列会社の優位な状況，あるいは新規参入企業における日本からの資材・資金の輸出負担軽減と現地原材料の有効活用といった構造が指摘された。